

日立が英国で進めていた原発建設計画を凍結し、日本の原発輸出案件が実質上ゼロになった件に関して各紙の社説比較でございます。
1月29日時点で毎日新聞は社説に取り扱ってません。

原発輸出の頓挫 政府の姿勢を明確に示せ

1月21日主張

わが国における原発技術の維持や専門人材の育成にとり、極めて深刻な事態と受け止めるべきだ。

政府は原発を将来にわたって活用する姿勢を明確に示すべきだ。国内で原発の新增設や建て替えの必要性を打ち出し、民間に技術開発の継続を促す必要がある。

資源小国の日本にとって
原発は再生可能エネルギーと並ぶ貴重な国産電源だ。
しかし、政府が世論の反発を恐れて原発政策を曖昧にする限り、
原発技術を次世代に引き継ぐことなどできない。

155万部

2017年1月～6月平均
(参考資料1)

日立英原発凍結 原子力技術の維持に知恵絞れ

1月19日社説

日本の原子力技術をどう維持していくのか。まさに正念場である。

安価で安全性も高いとされる小型モジュール炉など、世界的な新技術の開発競争に、日本企業も積極的に参戦してもらいたい。

原発は燃料費が安く、安定した電力を得られる。
二酸化炭素も排出せず、地球環境保護の面でも優れた電源である。
エネルギー安定供給のためには、一定の原発活用が欠かせない。
老朽化した原発は順次廃炉になる。
着実に更新していかないと、
基幹電源の役割を果たせなくなるのは明らかだ。
国の関与のあり方を含め、
原発政策の抜本的な練り直しが求められる。

828万部

2018年12月
(参考資料2)

参考資料

①産経新聞メディアデータ
<http://www.sankei-ad-info.com/data/>
②読売新聞メディアデータ
<http://advyomiuri.com/mediadata/>

③日経新聞メディアデータ
<https://adweb.nikkei.co.jp/paper/index.html#paper02>
④朝日新聞媒体資料DATA FILE 2018-19
https://adv.asahi.com/ad_info/media_kit/11183349.html
⑤中日新聞社広告局メディアガイド 東京新聞
<https://adv.chunichi.co.jp/media/tokyo-shimbun/>

憂慮される原発の技術や人材の散逸

1月18日社説

過去のしがらみや前任者への遠慮から
不採算事業を漫然と続ける日本企業はなお多い。
日立の「やめる勇気」を見習いたい。

ただし、エネルギー政策上は問題を残した。
日立の凍結により
官民一体で進めてきた原発の輸出政策は行き詰まった。
国内にも新規の計画はない。このままでは
日本は原発をつくる技術や人材を失うことになりかねない。
技術基盤をどう守るのか。
国が長期の道筋を早急に示さねばならない。

242万部

2018年6月
(参考資料③)

原発輸出 失敗認め戦略の転換を

1月19日社説

日立の計画断念は、政府や産業界が長年強調してきた
原発の経済的優位性が根底から揺らいでいることを、
端的に示すものだ。それでも、政権は
「日本の原子力技術には、各国から期待が寄せられている」
と強調する。世界の潮流を見誤っていると言うほかない。

経済産業省は、
古い原発の建て替えや次世代炉の開発を模索するが、
今なすべきは、原発の無理な延命ではない。
原発への依存度を着実に下げつつ、
再エネを主力に育てるための環境整備に力を注ぐべきだ。

595万部

2018年1月～6月平均
(参考資料⑤)

原発輸出総崩れ 成長戦略の誤り認めよ

1月19日社説

もしかするとメーカーとしても
リスクだらけの原発という重荷を下ろし、
再エネ事業などに切り替えたいというのが、本音なのではないか。

原子力技術の継承が必要ならば、
当面は廃炉技術に磨きをかけるべきではないか。
原子力発電の衰退は、廃炉市場の拡大にほかならない。
「成長戦略」というのなら、そちらを取りに行くべきだ。

47万部

2018年1月～6月平均
(参考資料⑤)

最後に一言

産経、読売、日経は、新しく作る方の原子力技術の維持が難しくなる、と主張しています。
が！東京新聞の言うように、すでに存在する原発の後片付けをする研究者や技術者を育てるのは絶対に必要なことです。後片付けは、この先数百年、数千年という単位で継続しないといけませんから、将来性抜群だし、研究課題はいくらでもあるし、人類の負の遺産をなんとかする仕事ってことでやりがいもある。新しく作る方でなく、後片付けする方の技術開発にシフトするべきだと思います。